

議案第40号

令和8年度

身延町水道事業会計予算



# 令和8年度 身延町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度身延町水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5,936 戸	
(2) 年間配水量	2,164,752 m <sup>3</sup>	
(3) 一日最大配水量	6,792 m <sup>3</sup> /日	
(4) 主な建設改良事業		
① 町単独事業		
・身延地区テレメータ装置通信回線更新工事(西部地区)		39,050千円
・身延地区テレメータ装置通信回線更新工事(東部及び大久保、清子地区)		19,250千円
・下山地区送水管布設替工事		6,000千円
・下山地区送配水管布設替工事		26,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費委託料10,273千円の財源にあてるため、企業債(公営企業適用債)1,500千円を借り入れる。

収 入		
第1款	水道事業収益	624,169千円
第1項	営業収益	184,518千円
第2項	営業外収益	439,651千円

支 出		
第1款	水道事業費用	624,169千円
第1項	営業費用	592,211千円
第2項	営業外費用	31,757千円
第3項	特別損失	101千円
第9項	予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,326千円は、当年度分損益勘定留保資金158,326千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	210,566千円
第1項	企業債	78,000千円
第4項	負担金等	132,566千円

支 出		
第1款	資本的支出	368,892千円
第1項	建設改良費	128,316千円
第2項	企業債償還金	240,576千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	39,000	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	39,000	同上	同上	同上
公営企業適用債	1,500	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 78,358千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、252,004千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,737千円と定める。

令和8年3月2日提出

身延町長 望月 幹也

令和 8 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和8年度 当初予算実施計画書  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	備 考
01 水道事業 収益			(千円) 624,169		(千円)	
	01 営業収益		184,518			
	01 給水収益		184,500			
				001 水道料金	184,500	水道使用料
	02 受託工事収益		1			
				001 給水工事 収益	1	受託工事負担金
	09 その他営業 収益		17			
				001 手数料	17	
	02 営業外収益		439,651			
	02 他会計補助 金		252,004			
				001 他会計補助 金	252,004	基準外繰入金(維持管理費)
	03 他会計負担 金		14,512			
				001 他会計負担 金	14,512	基準内繰入金(企業債利息)
	08 長期前受金 戻入		173,133			
				002 国庫補助金	30,562	
			003 他会計補助 金	135,783		
			005 工事負担金	6,142		
			009 その他長期 前受金	646		
90 雑収入		1				
			090 その他雑収 益	1		
91 消費税及び 地方消費税 還付金		1				
			001 消費税及び 地方消費税 還付金	1		

令和8年度 当初予算実施計画書  
収益的収入及び支出  
支出

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金額	備 考	
01 水道事業費用			(千円) 624,169		(千円)		
	01 営業費用		592,211				
	01 原水及び浄水費		94,743				
		005 報償費		660	660	毎日水質検査員(22名)	
		009 備用品費		246	246	事務及び施設管理用消耗品 残留塩素測定器	
		011 光熱水費		35,316	35,316	水道施設電気料	
		013 通信運搬費		2,916	2,916	水道施設電話料等	
		014 委託料		41,293	41,293	水質検査業務 中ノ倉営農飲雑用水施設清掃業務 水道施設保守点検業務 水道施設草刈等業務 水源地取水掘削等業務	
		016 使用料		840	840	三保簡水分使用料 (市川三郷町へ)	
		017 賃借料		306	306	土地賃借料	
		020 修繕費		5,538	5,538	水道施設及び漏水修繕費	
		024 薬品費		6,828	6,828	滅菌剤等施設用薬品費	
		030 負担金		800	800	三保簡水分担金 (市川三郷町へ)	
		02 配水及び給水費		89,052			
			005 報償費		120	120	年末年始待機業者報酬
			008 旅費		33	33	研修旅費
			011 光熱水費		12,336	12,336	水道施設電気料
			013 通信運搬費		5,036	5,036	水道施設電話料等
			014 委託料		5,211	5,211	漏水調査業務 水道施設保守点検業務 管路図作成業務等
			016 使用料		8	8	
			017 賃借料		446	446	土地賃借料等
			019 工事請負費		24,102	24,102	量水器取替工事
			020 修繕費		36,993	36,993	水道施設及び漏水修繕費
			026 材料費		4,737	4,737	量水器及び修繕用部材
			030 負担金		30	30	研修負担金
		09 総係費		60,488			
			001 報酬		163	163	運営審議会委員報酬(15名)
			002 給料		21,255	21,255	職員給与
			003 手当		13,144	13,144	各種職員手当
			004 賞与引当金繰入額		3,018	3,018	期末勤勉手当引当金
			006 法定福利費		5,545	5,545	職員共済組合負担金
			007 法定福利費引当金繰入額		600	600	職員共済組合負担金引当金
			009 備用品費		66	66	事務用消耗品
			010 燃料費		703	703	公用車燃料費
			012 印刷製本費		647	647	納付書、検針票等
			013 通信運搬費		1,410	1,410	業務用携帯電話、郵送料
			014 委託料		10,273	10,273	検針業務 公営企業会計システム保守業務
			015 手数料		1,398	1,398	振替・振込手数料等
			016 使用料		396	396	ASPサービス使用料
			017 賃借料		852	852	公用車リース料
			020 修繕費		50	50	

令和8年度 当初予算実施計画書  
収益的収入及び支出  
支出

款	項	目	予定額 (千円)	明細		備考
				節	金額 (千円)	
				027 食糧費	6	
				030 負担金	850	
				032 保険料	111	検針員保険料
				033 貸倒引当金 繰入額	1	
		10 減価償却費	347,927			
				101 有形固定資産 減価償却費	347,211	建物、構築物、機械及び装置
				102 無形固定資産 減価償却費	716	ソフトウェア等
		11 資産減耗費	1			
				103 固定資産 除却費	1	
	02 営業外費用		31,757			
		01 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,257			
				201 企業債利息	25,257	
		03 消費税及び 地方消費税	6,500			
				211 消費税及び 地方消費税	6,500	
	03 特別損失		101			
		04 過年度損益 修正損	100			
				304 過年度損益 修正損	100	
		90 その他特別 損失	1			
				309 その他特別 損失	1	過年度損失 (期末勤勉手当、消費税)
	09 予備費		100			
		01 予備費	100			
				900 予備費	100	

令和8年度 当初予算実施計画書  
資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	備 考
01 資本的収入			(千円) 210,566		(千円)	
	01 企業債		78,000			
		01 企業債	78,000			
				001 建設改良費	78,000	
	04 負担金等		132,566			
		01 工事負担金	55			
			002 加入者負担金			55
	02 他会計負担金	132,511				
			001 他会計負担金	132,511	基準内繰入金(企業債償還金)	

令和8年度 当初予算実施計画書  
資本的収入及び支出  
支出

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金額	備 考	
01 資本的支出	01 建設改良費		(千円) 368,892		(千円)		
			128,316				
		01 事務費	37,796				
				002 給料	17,050	職員給与	
				003 手当	10,613	各種職員手当	
				004 賞与引当金 繰入額	2,603	期末勤勉手当引当金	
				006 法定福利費	4,980	職員共済組合負担金	
				007 法定福利費 引当金繰入 額	510		
				008 旅費	6		
				009 備用品費	831	積算参考図書、事務用品等	
				010 燃料費	247	公用車燃料費	
				017 賃借料	906	公用車リース料	
				020 修繕費	50		
			02 施設費	90,300			
					019 工事請負費	90,300	配水管布設替工事 電気設備更新工事等
			09 固定資産購 入費	220			
			402 無形固定資 産購入費	220	ソフトウェア購入費 公営企業会計支援業務		
	02 企業債償還 金	240,576					
		01 建設企業債 元金償還金	230,166				
			501 建設企業債 元金償還金	230,166			
		09 その他企業 債元金償還 金	10,410				
			509 その他企業 債元金償還 金	10,410			

# 令和8年度身延町水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

水道事業会計 間接法

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 28,451,432
	減価償却費	347,927,000
	長期前受金戻入額	△ 173,133,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	25,257,000
	固定資産除却費	1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	2,000
	未払金の増減額 (△は減少)	20,015,800
	引当金の増減額 (△は減少)	6,731,000
	小計	198,349,368
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 25,257,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	173,092,368
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 119,676,368
	無形固定資産の取得による支出	△ 200,000
	負担金の受け入れによる収入	50,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,826,368
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,576,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	78,000,000
	他会計からの企業債元金繰入金	132,511,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,065,000
	資金増加額 (又は減少額)	23,201,000
	資金期首残高	128,962,306
	資金期末残高	152,163,306

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	9(1)	0	38,305	28,418	66,723	11,635	78,358
前年度	0	10(1)	0	40,090	29,044	69,134	12,160	81,294
比較	0	△1(0)	0	△ 1,785	△ 626	△ 2,411	△ 525	△ 2,936

※ ( )内は、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ)について外書きしている。

(単位:千円)

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	時間外勤務 手当	管理職特勤 手当	期末勤勉 手当
	本年度	540	1,308	478	4,500	68	16,263
	前年度	540	1,434	402	4,500	68	16,830
	比較	0	△ 126	76	0	0	△ 567
手当の内訳	区分	住居 手当	宿日直 手当	地域 手当	初任給調整 手当	退職給付 手当	
	本年度	636	0	0	0	4,625	
	前年度	300	0	0	0	4,970	
	比較	336	0	0	0	△ 345	

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	△ 1,785	給与改定に伴う 増減分	1,308		平均改定率 3.25%
		昇給に伴う増減分	91		昇給月 1月 対象職員 9人
		その他の増減分	△ 3,184	・新陳代謝等の増減分 △ 3,184	
手当	△ 626	制度改正に伴う 増減分	177	・期末勤勉手当 177	期末勤勉手当 6月期 2.325月分 12月期 2.325月分 計 4.65月分
		その他の増減分	△ 803	・その他の増減分 △ 803	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	328,889	
	平均給与月額(円)	397,981	
	平均年齢(歳)	39.5	
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	311,700	
	平均給与月額(円)	371,500	
	平均年齢(歳)	41.2	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	200,300	195,800	200,300	195,800
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	232,000		232,000	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 4月1日 現 在	6級	1	11.1%	6級		
	5級	3	33.4%	5級		
	4級	1	11.1%	4級		
	3級	(1)	(100.0%)	3級		
	2級	1	11.1%	2級		
	1級	3	33.3%	1級		
	計	9(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%
令和7年 4月1日 現 在	6級	1	10.0%	6級		
	5級			5級		
	4級	5	50.0%	4級		
	3級	1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	2	20.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長 主幹	副主幹	主査	主任	主事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

## (4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) 〔令和8年4月1日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	役職加算(5~15%)
	2.325	2.325	4.650	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算(5~15%)
	2.300	2.300	4.600	
一般会計 の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	役職加算(5~15%)
	2.325	2.325	4.650	

※ ( )は、再任用職員の支給率

※ 本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同		異同の内容
扶養手当	同	—	
住居手当	同	—	
通勤手当	同	—	

# 令和 8 年度身延町水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

水道事業会計

(単位：円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		72,004,915	
ロ	建物	190,378,292		
	減価償却累計額	<u>△ 26,206,056</u>	164,172,236	
ハ	構築物	6,540,567,565		
	減価償却累計額	<u>△ 829,741,446</u>	5,710,826,119	
ニ	機械及び装置	730,117,932		
	減価償却累計額	<u>△ 204,016,124</u>	<u>526,101,808</u>	
ホ	建設仮勘定		<u>213,457,553</u>	
	有形固定資産合計			6,686,562,631
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		5,250,191	
	無形固定資産合計			5,250,191
	固定資産合計			<u>6,691,812,822</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			152,163,306
(2)	未収金		1,526,544	
	貸倒引当金		<u>△ 2,000</u>	1,524,544
(3)	貯蔵品			<u>2,419,835</u>
	流動資産合計			<u>156,107,685</u>
	資産合計			<u>6,847,920,507</u>

## 負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,789,799,579	
ロ	その他の企業債		<u>42,850,785</u>	
	企業債合計			<u>1,832,650,364</u>
	固定負債合計			1,832,650,364
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		219,001,874	
ロ	その他の企業債		<u>10,170,583</u>	
	企業債合計			229,172,457

(2) 未払金		33,042,799	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,555,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,420,000</u>		
引当金合計		20,975,000	
(4) その他流動負債		<u>160,000</u>	
流動負債合計			283,350,256
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,491,774,524	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 536,676,462</u>	
繰延収益合計			<u>1,955,098,062</u>
負債合計			<u>4,071,098,682</u>

資 本 の 部

6 資本金			2,708,727,339
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	72,004,915		
資本剰余金合計		72,004,915	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,910,429</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,910,429</u>	
剰余金合計			<u>68,094,486</u>
資本合計			<u>2,776,821,825</u>
負債資本合計			<u>6,847,920,507</u>

# 令和7年度 身延町水道事業予定損益計算書【前年度】

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

水道事業会計

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	166,400,910		
(2)	その他営業収益	<u>455,000</u>	166,855,910	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	76,336,185		
(2)	配水及び給水費	83,065,459		
(3)	総係費	73,073,014		
(4)	減価償却費	348,726,826		
(5)	資産減耗費	1,000	<u>581,202,484</u>	
	営業損失			414,346,574
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	266,388,000		
(2)	他会計負担金	14,773,000		
(3)	長期前受金戻入	177,109,772		
(4)	雑収益	<u>82,042</u>	458,352,814	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	26,662,000		
(2)	雑支出	<u>12,596,089</u>	<u>39,258,089</u>	419,094,725
	経常利益			4,748,151
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	90,910		
(2)	その他特別損失	<u>910</u>	<u>91,820</u>	<u>△ 91,820</u>
	当年度純利益			4,656,331
	前年度繰越利益剰余金			<u>19,884,672</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>24,541,003</u></u>

# 令和7年度身延町水道事業予定貸借対照表【前年度】

(令和8年3月31日)

水道事業会計

(単位：円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		72,004,915	
ロ	建物	190,378,292		
	減価償却累計額	<u>△ 17,605,056</u>	172,773,236	
ハ	構築物	6,540,568,565		
	減価償却累計額	<u>△ 555,362,446</u>	5,985,206,119	
ニ	機械及び装置	730,117,932		
	減価償却累計額	<u>△ 139,785,124</u>	<u>590,332,808</u>	
ホ	建設仮勘定		<u>93,781,185</u>	
	有形固定資産合計			6,914,098,263
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		5,766,191	
	無形固定資産合計			<u>5,766,191</u>
	固定資産合計			6,919,864,454
2	流動資産			
(1)	現金預金			128,962,306
(2)	未収金		1,527,544	
	貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	1,526,544
(3)	貯蔵品			2,419,835
	流動資産合計			<u>132,908,685</u>
	資産合計			<u><u>7,052,773,139</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,930,804,962	
ロ	その他の企業債		<u>53,023,720</u>	
	企業債合計			<u>1,983,828,682</u>
	固定負債合計			1,983,828,682
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		230,162,491	

ロ	その他の企業債	<u>10,407,648</u>	
	企業債合計		240,570,139
(2)	未払金		13,026,999
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	11,934,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>2,310,000</u>	
	引当金合計		14,244,000
(4)	その他流動負債		<u>160,000</u>
	流動負債合計		268,001,138
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,359,213,524
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 363,543,462</u>
	繰延収益合計		<u>1,995,670,062</u>
	負債合計		<u><u>4,247,499,882</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		2,708,727,339
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	他会計補助金	72,004,915	
	資本剰余金合計		72,004,915
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>24,541,003</u>	
	利益剰余金合計		<u>24,541,003</u>
	剰余金合計		<u>96,545,918</u>
	資本合計		<u>2,805,273,257</u>
	負債資本合計		<u><u>7,052,773,139</u></u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	6～40年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
その他無形固定資産	10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて負担金を拠出しているため、水道事業会計においては退職手当引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績平均等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,134,002千円である。

III セグメント情報の開示

本町水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

